

出張報告

報告日 2026年2月9日

会派名	柏盛クラブ
報告者氏名	三宮 直人 重野 正毅
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 (<input checked="" type="checkbox"/> 行政視察) <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	飯能市視察
日時	令和8年2月2日(月) 14時00分～15時30分
場所 (会場)	飯能市役所
調査項目等	小規模特認校と不登校児童生徒への対応
概要	<p><飯能市概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口77,294人、面積193.05km² ・議員数19名 ・小学校12校、中学校7校 <p><飯能市小規模特認校について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○飯能市立小学校は12校、うち3校が小規模特認校(名栗小学校、第二小学校、奥武蔵小学校)。中学校は7校、うち1校が小規模特認校(奥武蔵中学校)。この小規模特認校4校のうちの1つの小学校と1つの中学校は施設分離型の小中一貫校となっている(奥武蔵小中学校)。 ○小学校12校のうち6校は単級か複式学級になっているため、この学校の学区からの小規模特認校への入学は認めていない。 ○飯能市では平成23年度から小規模特認校を設置している(名栗小学校)。 ○令和7年度の小規模特認校の児童生徒数。 <ul style="list-style-type: none"> 名栗小学校 全校児童49人 うち小規模特認校制度利用者18人 第二小学校 全校児童27人 うち小規模特認校制度利用者4人 奥武蔵小学校 全校児童87人 うち小規模特認校制度利用者20人 奥武蔵中学校 全校生徒44人 うち小規模特認校制度利用者16人 小規模特認校制度利用児童生徒数がここ数年大きく増加している。 ○小規模特認校において考えているメリットとデメリット <ul style="list-style-type: none"> メリット 個に応じた指導が行える。全児童生徒を全職員で見るという意識で教育活動ができる。奥武蔵小中では英語と音楽は中学

校教員が教えており、入学式と体育祭を小中学校合同で行っている。

デメリット 通学時間がかかる。居住地の子どもとの関りが少なくなる。

○小規模特認校としての特色

川に親しむなどの自然体験、幼稚園との交流などがあり、主に校長の考えで特色ある教育活動に取り組んでいる。

【質疑】

Q1 小規模特認校制度の利用者が増えているが要因は。

→学校によっては教室の関係でもうこれ以上児童生徒を受け入れることができない状況もある。小規模特認校制度がある程度認知をされてきたこと、各学校でその地域を活性化させたいと特色を積極的に打ち出していることによりそこで学んでみたい気持ちにさせること、積極的な情報発信などが利用者増加の要因と考える。

Q2 小規模特認校制度を利用した児童の進学先は

→小中一貫校はそのまま上がり、他の小学校もその小学校の他の児童が進学するその地元の中学校に進学する場合がほとんど。いわゆる中1ギャップが起こらないように、特に学習指導面での教員としての研修を行ったり子ども主体の活動を取り入れている。

Q3 どのような子どもが小規模特認校制度を利用して入学するか

→大きい学校にあまり適応できなかった子どもや落ち着いて静かな環境を求めて来る子どもが多い。また、学校にうまく馴染めなかった子たちの受け皿になっている現状もある。県外から入学してくる子どももいる。

Q4 通学してくる児童生徒に市としての補助はあるか

→通学費の補助として当初予算に計上してある。令和6年度は小学校で116万1000円、中学校で38万4000円。

<不登校児童・生徒への対応について>

○市内の小学生は3486人、中学生は1658人。令和4年度における小中学生の不登校は199人。うち第一中学校だけで53人。この第一中学校にSSR（スペシャルサポートルーム）を設置してから2年間で10人以上の不登校生徒が減った。

○中学校を中心にSSRの設置を進めている。現在中学校で4校に設置してある。この4校には市の単独予算で支援員を配置している。その他の3中学校は小規模校（学年1クラス）であり、職員室をSSRとしている。小学校でも4校がSSRを設置しているが、支援員ではなく、授業が空いて

いる職員が対応している。

- 市には教育支援センター「杉っ子ルーム」がある。令和7年12月時点で20人の利用者がいる。市内には14校のフリースクールがある。ただ各フリースクールに通っている児童生徒はそれぞれ1～2名程度で合計15～20人程度が利用。不登校児童生徒等への経済的支援はない。
- 不登校児童生徒の保護者の交流会を市が主催して年2回開催している。今月で5回目の開催になった。
- これからも保護者から話を聞いて、子どもたちの居場所づくりの在り方など、対策を進めていく。交流会などに足を運べない保護者には学校からの家庭訪問も行っており全くつながりが持てないという家庭はないが、一層つながりを強化していく。
- 令和5年度から校長、教頭、生徒指導主事、教育相談担当などで登校対策研修会を実施している。
- 特性を持った子どもに対応するための研修会やSST（ソーシャルスキルトレーニング）研修会を年3回実施している。特性を持った子どもの中に才能を感じる子どももいるが、ギフテッド教育にとり組んでいるものはない。

【質疑】

Q1 学びの多様化学校設置は考えているか

→考えていない。

Q2 市独自の支援員はいるか

→学習指導員、特別支援教育支援員、さわやか相談員など配置している。

Q3 学校統合と統合後の空き校舎の利活用は

→ここ10年くらいで統合を進めてきた。空き校舎を民間の通信制学校として活用しているところがある。



所 感 等

【三宮直人】

飯能市の小規模特認校利用者の多さに感心した。視察前は1校当たり3～5名程度かと思っていたが、小規模特認校の小中学校4校で28%（在籍数計207名、小規模特認校利用者計58名）にもなり、年々増加傾向とのことだった。こうした状況で一人一人の児童・生徒に寄り添った特色ある教育を提供している飯能市教育委員会や教育現場の先生方のご努力に敬意を表したい。また、不登校児童や生徒数も減少したとの説明もありこの面からも効果的な取り組みであることを確認できた。継続して調査研究を行ってまいりたい。

【重野正毅】

どこの自治体でも教育については課題が多く、飯能市でもいじめ不登校などについて議会での質問も頻繁に行われているとのことだった。

小規模特認校については、柏崎市では今後北条小学校での実施の検討を始めるとのことである。飯能市は人口がほぼ柏崎市と同じで、市域面積は半分程度である。その中で小規模特認校が小学校3校、中学校1校で設置数自体やや多いのではないかと感じた。今のところ利用児童生徒は増加傾向ということで想定以上に好評のようだ。設置数、利用者数の増加は適切なのか、いいことなのかはわからないが、柏崎市としてはまずは1校の設置、それも特色を明確に打ち出した学校にし、柏崎の教育の多様性を示してほしい。

不登校対策については柏崎市でも同様の取組を行っている。柏崎市でも行っている不登校児童生徒の保護者の交流会だが、それを市が主催しているところに飯能市としての力点を感じた。柏崎市では今後第五中学校の校舎で学びの多様化学校的事業を行うとしている。そこに通ってくる子どもたちへの経済的なことを含めた支援策の具体化を進めなければならないと考える。あわせて、教職員には特別支援的視点に加え、ギフテッド教育の視点を持って教育活動に取り組んでほしいと改めて強く思った。

出張報告

報告日 2026年2月9日

会派名	柏盛クラブ
報告者氏名	三宮 直人 重野 正毅
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 (<input checked="" type="checkbox"/> 行政視察) <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	伊勢崎市視察
日時	令和8年2月3日(火) 10時00分～11時30分
場所 (会場)	伊勢崎市役所
調査項目等	伊勢崎まちなか活性化支援会議の調査
概要	<p><伊勢崎市概要></p> <ul style="list-style-type: none">・人口211,537人、面積139.44km²・議員数24名・工業都市(製造品出荷額は1兆円を超え、太田市に次いで県内第2位)・世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」 <p><まちなかの現状></p> <ul style="list-style-type: none">○地域産業の衰退 まちなかの事業所数はここ10年間で18.2%減少。バイパス道路の整備等で幹線道路沿いへ大型商業施設や飲食店が移行。○人口の減少 全体としては外国人人口の増加により横ばい傾向だが、まちなか(中心市街地)はここ10年間で800人減少。○高齢化の進展 まちなかの高齢化率は35.4%で市全体より8.0%も高い。 <p><まちづくりへの産業セクションとしての関わり方></p> <ul style="list-style-type: none">○平成8年度から再開発事業を開始。137haの非常に広いエリアを設定。約30年かけてハード整備は進んできたが、まちなかの人口は減少し高齢化率は上がり、市民は郊外に家をつくりまちなかには空き家が増えた。○ハード整備をしながら同時並行でまちなかの魅力を高める状態には至らなかった。主には公共空間を解放しながら営利活動を展開していきモチベ

ーションを調整することが産業のセクションの役割。

- いくつかの部局でまちなか活性化の政策を走らせている。産業セクションは民間の方がこのエリアにビジネスチャンスを求めて展開する際の支援の場づくり、コーディネートをしている。

<伊勢崎まちなか活性化支援会議>

- まちなかにおける経済活力向上による地域課題の解決を支援するために令和3年に設立。商工会議所、商工会、金融、街づくり団体、宅建協会、不動産協会、行政区長、群馬県、伊勢崎市で構成。

- 主な取組み（令和6年度の実績）

① いせさきまちなか宣言！

まちなかに関わる全ての人が共有したい将来像（絵）と共通の約束事。

② いせさき楽市（13回）

伊勢崎駅前の公共空間を活用して中心市街地の活性化を目的にして農産物や加工品、生活雑貨を販売するマルシェ。

③ まちなか未来学校（14回）

空洞化が加速するまちなかの経済活力向上と地域活性化に取り組む人材（ローカルプレイヤー）の発掘と育成。

④ 中心商店街にぎわい再生事業費補助金（12団体に交付）

中心市街地におけるにぎわいの創出および商店街活性化のため、商店街団体などが中心市街地において行う集客事業などに要する経費の一部を補助する事業。

⑤ 公共空間を活用する社会実験（2件）

伊勢崎駅自由通路での出店実験、シンボルロードでの次世代モビリティの活用実験。

- 令和7年度の課題

① まちなかの未来像が明らかでない。

② 賑わいの担い手を更に生み出す。

③ まちなかでの創業に高いハードルがある。

④ まちなかの公共空間が十分に活用されていない。

⑤ 地域住民や地元商店街との連携が十分ではない。

【質疑】

Q1 伊勢崎まちなか活性化支援会議ができた経緯は

- 「駅前の芝生広場が使われないのがもったいない、誰もいない」との声をいただいたのが始まり。市役所の部署とも関係構築をしてこのような方々がもっとたくさん生まれてくることで持続的な賑わいを彼ら自身が作れるようになるのではないかと考えた。その方ありきでスタートしたことは事実。そんな方々が活躍できるように、行政の依怙臆員ではなく、行政と

してオーソライズし、仕組みとして彼らが活躍できるフォーマットをまず用意したかった。商工会議所や金融機関などの信用保証できる方を後から寄せてきた。まちづくりに本当に純粋な考えを持っているプレイヤーの方がありのまま評価できるようにしたかった。

Q 2 まちなか活性化の取組みを進める上で伊勢崎市の強みは

→再開発によりハード整備が進んでいたことが強み。ハード整備が進む中で、空き地も含めた公共空間が活用されない状況もつかめた。伊勢崎に愛着を持つ方、シビックプライドを持ちたい方が一定数いることもわかった。

Q 3 若い人から参加してもらうための工夫や仕掛けは

→「まちなか楽市」事業がキーになる。月1回必ずやってかなり認知度が高まってきている。ただ何かを見るというだけじゃなくて、街中で体験するのがまず核になる。出店店舗も別にこういうものでなければダメだということはない。出店募集も早めに締め切ってしまうくらい多い。コーヒーの販売、ヨガ体験、マッサージなどもあれば自分で自作しての販売も多い。チラシの編集も含めて基本的には全てまちなか活性化支援会議主動で募集もしている。編集もチラシのデザインも全てお任せしている、市役所職員は間違いがないか確認するくらい。職員がノウハウを身に着けても人事異動で一からのスタートになる。

Q 4 まちなか活性化の取組みを若い方に伝える工夫は

→インスタを使いインフォメーションセンターの情報を発信している。これを継続的に行っている。過去の事業の評判が良く興味を持ってもらえれば次回何をやるんだということになる。口コミも期待できる。

Q 5 取組みを継続してきた中で市民の気持ちや心の変化は

→「いせさき楽市」や「まちなか未来学校」などに民間の方から参加、体験していただいて変化が出てきていると思う。小さな店舗だが今度は自分のイベントをやりたいという相談に来てくれている。

Q 6 対象エリア以外で事業展開する方々からの不公平感、不満は

→公平感、不公平感は出てくる。やはりこのシステムがある程度有効だと市民が思い始めてもらうことが大切だと考える。今はモデル地区として「まちなか」というエリアで官民連携の新しい形を市役所に提案してもらっているので、市役所のいろいろな部署で導入の可能性を検討していく仕組みだと考えている。

Q 7 本会議の立ち上げに関わった「まきばプロジェクト」とは

→ある人が移住してきた時に伊勢崎市の魅力を地域の人が見ついでないのではないかと感じていた。そこで、自らその魅力を発信し始めた人が立ち上げたプロジェクトである。ブログなどで紹介していくうちにいろいろな人と繋がりながらイベントを行ったり、指定管理などの形で仕事を受けたりしている。キッチンカー等の取りまとめることなども今現在の事業として行っている。マルシェに関わる多くの出店者とのネットワークを持っている。行政が杓子定規で付き合いようなら多分相手にもしてもらえないような人だったかもしれない。



所感等

【三宮直人】

まちなか活性化をどう進めていったのか、特にまちなか活性化のために市民の機運をどのように高めていったのか理解したく伊勢崎市を視察した。以下の点が参考になった。

① 都市整備セクションと産業セクションの協働

街づくりや中心市街地活性化というと都市計画セクションが中心となり立地適正化計画に基づく再開発などのハード整備が主と考えられがちだが、伊勢崎市ではハード中心に整備を続けてもまちなかの魅力が高まらない、市民に伝わらないことからソフト部分を産業セクションに専門の部署をつくり担っていること。

② 市民の意見を起点とした気運の醸成

市民の「駅前の芝生広場が使われないのがもったいない、誰もいない」という意見を意見に終わらせることなく、まちづくり人材を発掘し、行政としてオーソライズ仕組みとして「まちなか活性化支援会議」というフォーマットをまず用意し、街づくりのプレイヤーの方が安心して取り組み、評価されるようしていること。市民の声を基にした「いせさきまちなか宣言！」を言葉だけでなく「将来の絵」にして市民がイメージしやすくしていること。

伊勢崎市の説明員からは暑すぎるくらいの熱量をもって説明いただいた。柏崎市のまちなかの活性化にむけては、まず関係する市民や団体の「熱」をどう高めていけるかが重要であると改めて確認できた。吸収すべきことが多い視察だった。

【重野正毅】

伊勢崎市の歴史からまちづくりの背景を知り、今回のテーマである「まちなか活性化支援会議」設置の経緯が理解できた。自治体におけるまちづくりのスタートは一人の情熱とそれに共鳴した人達による第一歩の行動からだ
と実感できた。行政主導の取組だと望ましい成果に乏しいことは感じていた
が、伊勢崎市でも同様の考え方だった。

よく「若者・よそ者・馬鹿者」というが、こういう人は一途な思いとそれを
成し遂げようとするエネルギーがある。伊勢崎市のまちづくりの原点はま
さにこれに当てはまるように思った。

意欲、アイデア、情熱、行動力のある人は柏崎にも必ずいるはずだから、
そういう人の発掘も含めた地域住民、民間事業者への働きかけや活動の場の
設定など考え、自分としても動き出したいと思えた。また、空き家の活用、
外国人とのまちづくりの中での共生、市外出身者による市の強みの発信など
参考になるものが大変多い視察になった。